●調査レポート

2016年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業567社　　**調査方法**：アンケート方式（11月上旬　郵送）
回答企業：209社(回答率36.9%)　　**業種別内訳**：製造業127社　　非製造業82社

要旨

2016年度に設備投資を「実施、または予定している」（以下、「実施または予定」）企業が全産業で75%と、前年度（71%）から増加し、2000年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の2007年度の67%を3年続けて超えた。リーマン・ショック後の2009年度には52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。県内企業の投資マインドに引き続き改善が見られている。

一方で、「実施または予定」企業の投資見込額は、全産業で前年度実績578億円に比べ13.7%減の499億円となった。総じて投資マインドには改善がみられるものの、従業員100人以上の規模の大きい企業において大口投資（10億円以上）が減少したことが、投資見込額が減少となった要因と考えられる。

投資見込額を業種別でみると、製造業は228億円で前年度比4.6%減となっている。輸送用機械、電気機械器具などで生産設備への投資の一服が押下げ要因となっている。また、非製造業では271億円で同20.2%減と、量販店や飲食店などにおいて店舗新設・改装に対する投資が減少している。

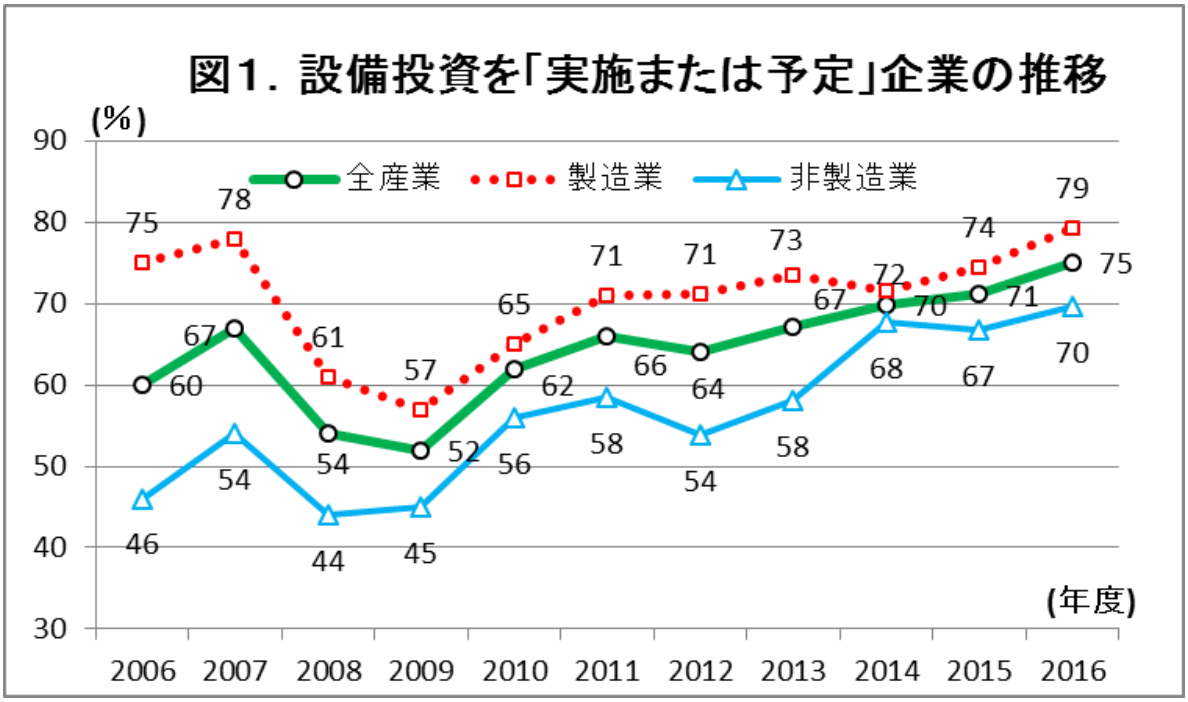
１．2016年度設備投資の動向
～設備投資を「実施または予定」企業の割合は75%と3年続けてリーマン・ショック前の水準を超える～

2016年度に設備投資を「実施または予定」企業は全産業で75%と、前年度（71%）から4ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、2000年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の2007年度の67%を3年続けて超えた。設備投資を「実施または予定」企業の割合はリーマン・ショック後の2009年度には52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。県内企業の投資マインドに引き続き改善が見られている。**（図１）**

業種別では製造業が前年度比5ﾎﾟｲﾝﾄ増の79%、非製造業が同3ﾎﾟｲﾝﾄ増の70%と、ともに改善が見られた。企業規模別でみると、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は75%（前年度調査86%）、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）では77%(同57%)と、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間の投資姿勢に大きな違いが見られなくなった。ただし、前年度比で見ると、規模の大きい企業に設備投資の一服感がある一方、これまで慎重な姿勢であった規模の小さい企業において、投資マインドが改善していると考えられる。

また、調査実施の11月時点で「実施または予定」企業を対象に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では前年度比3ﾎﾟｲﾝﾄ増の67%となっている。業種別にみると、製造業が67%、非製造業が66%と、また企業規模別においては、規模の大きい企業が67%、規模の小さい企業

が 64%と、業種や企業規模に関係なく、ほぼ同程度で進捗している。現在予定されている設備投資計画の実現状況についても注目していきたい。



２．2016 年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績 13.7%減に～

2016 年度の設備投資「実施または予定」企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で前年度実績 578 億円に比べ 13.7%減の 499 億円となった。規模の大きい企業における大口投資（10 億円以上）が減少したことが要因として挙げられる。

業種別でみると、製造業は 228 億円で前年度比 4.6%減となっている。輸送用機械、電気機械器具などで生産設備への投資の一服が押下げ要因となっている。また、非製造業では 271 億円で同 20.2%減と、量販店や飲食店などにおいて店舗新設・改装に対する投資が減少している。（表１）

表１．2016 年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数(社)	2016年度投資見込額(百万円)	対前年度増減率(%)	投資場所別投資見込額(百万円、%)		
				県内	県外	海外
全　産　業	143社	49,902	▲ 13.7	25,318 (50.7)	17,499 (35.1)	7,085 (14.2)
製造業	94社	22,798	▲ 4.6	10,076 (44.2)	9,606 (42.1)	3,116 (13.7)
非製造業	49社	27,104	▲ 20.2	15,241 (56.2)	7,893 (29.1)	3,970 (14.6)
規模の大きい企業	120社	46,866	▲ 14.8	22,410 (47.8)	17,371 (37.1)	7,085 (15.1)
規模の小さい企業	23社	3,036	6.2	2,908 (95.8)	128 (　4.2)	0 (　0.0)

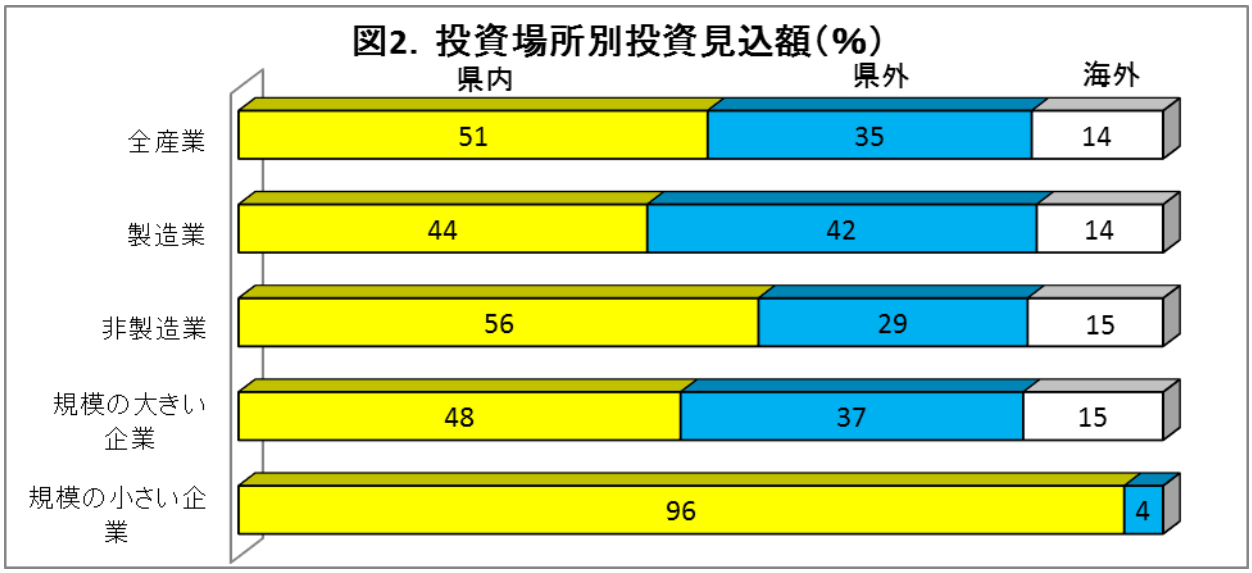
（注）小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

３．投資場所別投資見込額

～「県内」に２分の１、「県外」に４割～

設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で 51%、製造業で 44%、非製造業で 56%となっている。設備投資全体の約２分の１が県内で実施されることがわかる。ただ非製造業では前年の 75%から 19 ﾎﾟｲﾝﾄと大きく減少し、その分県外及び海外が増加した。

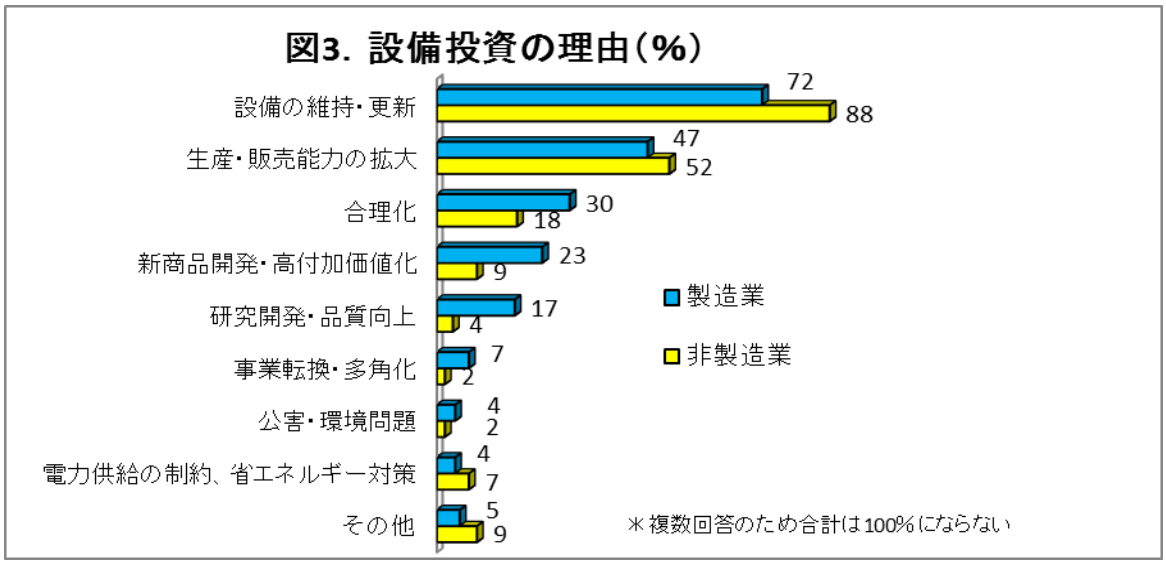
「県外」との回答は全産業で 35%、製造業で 42%、非製造業で 29%となっている。また、海外投資は、製造業で前年度比１ﾎﾟｲﾝﾄ増の 14%と、ほぼ横ばいで推移している。一方、非製造業では前年度の 0.2%から、今年度は 15%と大幅に増加した。（図２）



４．設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、「設備の維持・更新」が製造業で７割、非製造業で９割と最も多く、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業ともに「生産・



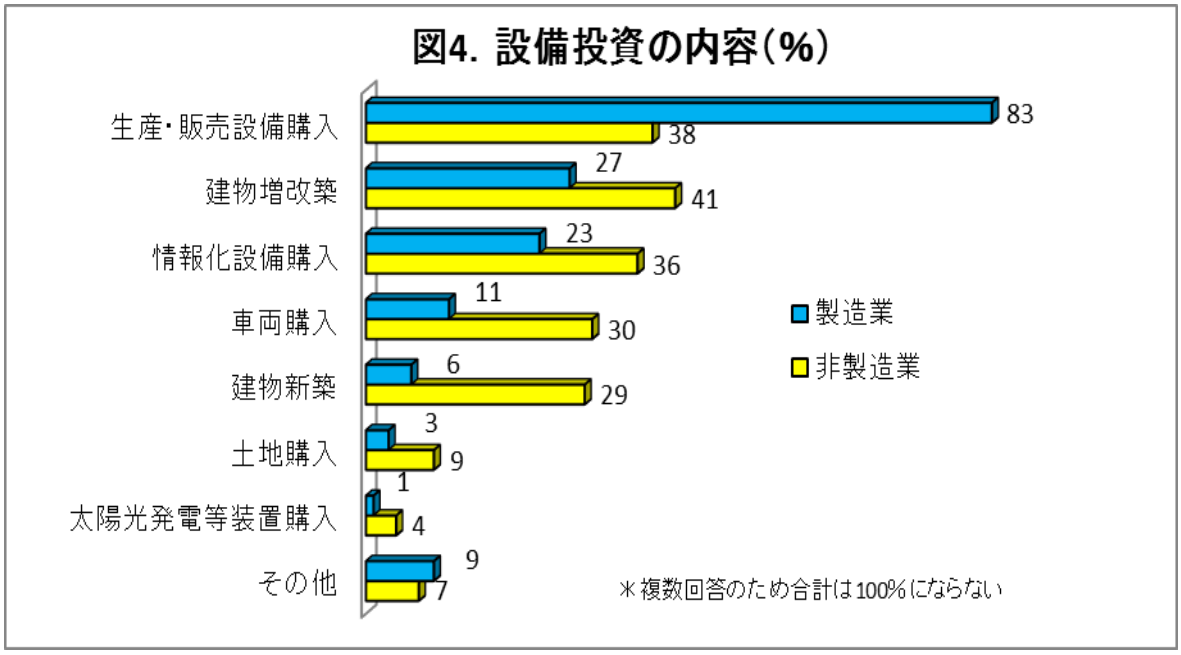
販売能力の拡大」が多かった。このほか、製造業が「合理化」、「新商品開発・高付加価値化」、非製造業でも人手不足を背景に「合理化」を挙げる企業が多かった。（図３）

５．設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備が 8 割、非製造業は建物増改築や情報化設備が 4 割～

設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 83%を占めた。これに、「建物増改築」が 27%、「情報化設備購入」が 23%と僅差で並び、「車両購入」が 11%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が 41%で最も多く、次いで「生産・販売設備購入」が 38%となった。以下、「情報化設備購入」が 36%、「車両購入」が 30%、「建物新築」が 29%と続いた。（図４）

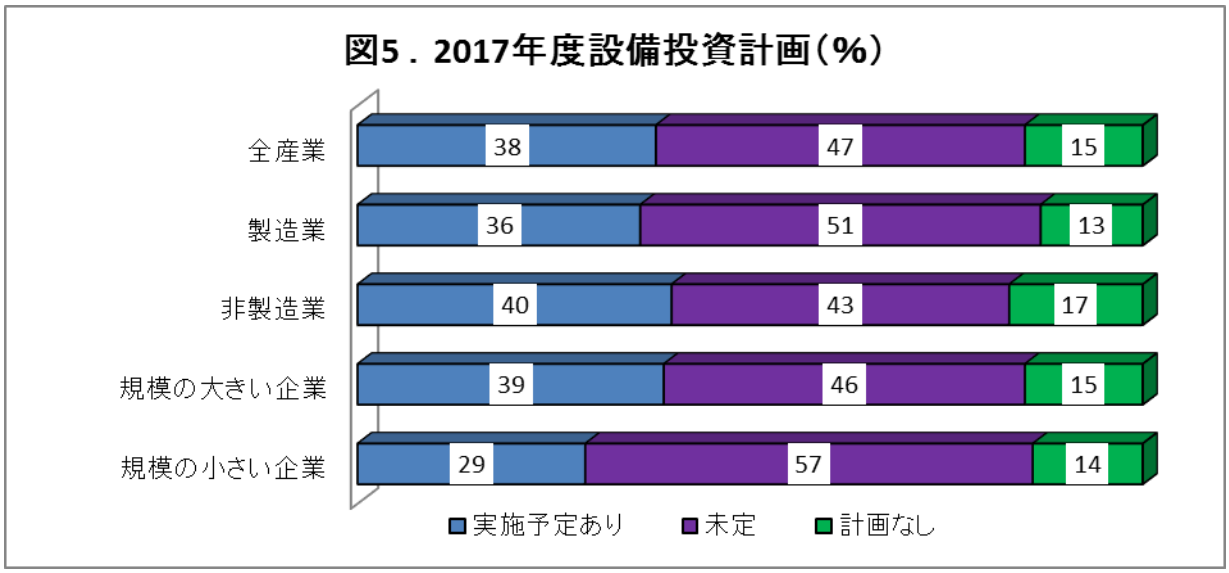


６．2017 年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「未定」が「実施予定あり」を 9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る～

2017年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業は全産業で38%であった。一方、「未定」とする企業は47%と9ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。前年度調査と比べると、「実施予定あり」が3ﾎﾟｲﾝﾄ減少しており、「未定」が4ﾎﾟｲﾝﾄ増加、県内企業は経済情勢が不透明な状況のなかで慎重に対応している。（図５）

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業が36%で、非製造業の40%と比べるとやや少ない。企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が39%であるのに対し、規模の小さい企業では29%に止まり、違いがみられる。

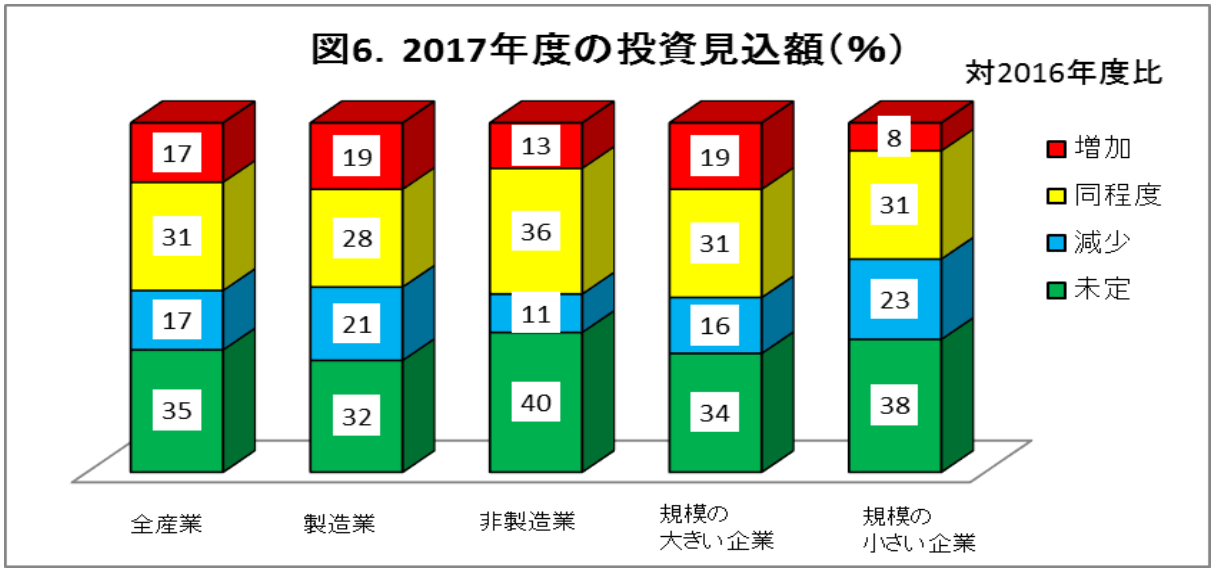


７．2017 年度（来年度）の設備投資の見込額

～全産業で「増加」が「減少」をやや下回る～

2017 年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、「増加」見込みと回答した企業は全産業で 17%に対して、「減少」見込みとする企業も 17%と拮抗し、「同程度」が 31%となっている。

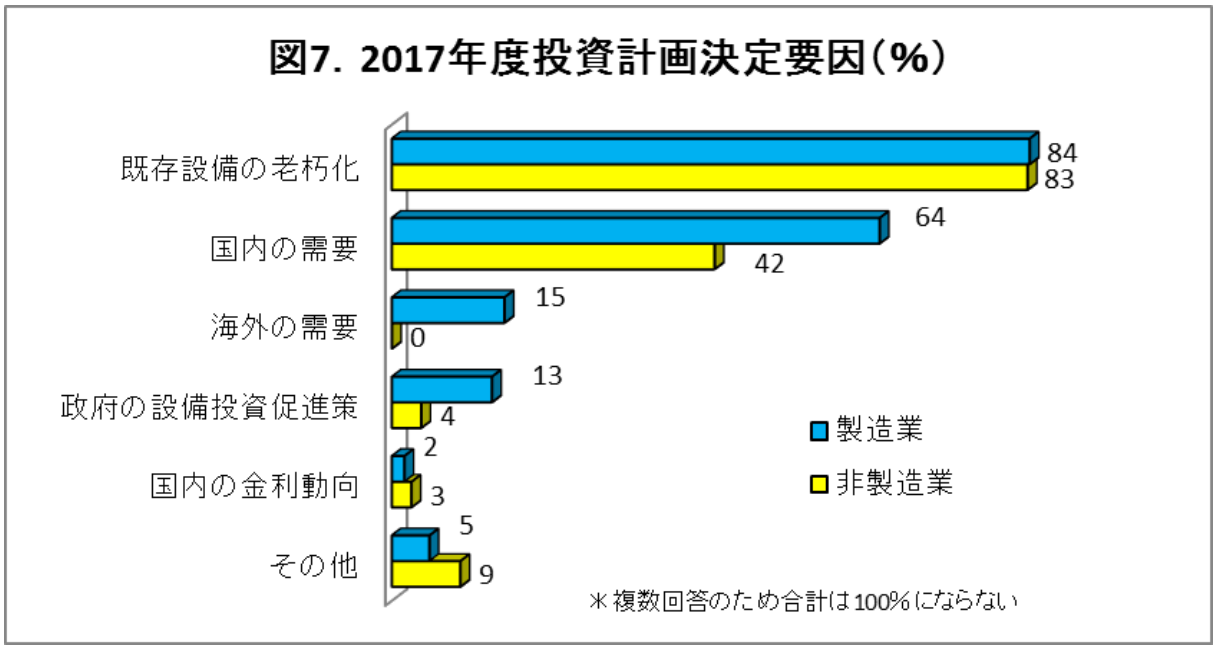
業種別でみると、製造業では、「増加」見込み（19%）よりも、「減少」見込み（21%）の方が多いのに対し、非製造業では、「増加」見込み（13%）が「減少」見込み（11%）を上回っており、非製造業の方がやや積極的である。企業規模別では、規模の大きい企業の方が、規模の小さい企業に比べ、「増加」見込みが多く、「減少」見込みが少ない。規模の大きい企業において、投資姿勢にやや積極さがうかがえる。（図６）



８．設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最多の要因～

2017 年度設備投資計画を決定する際に要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が 84%、非製造業が 83%、次いで「国内の需要」が多く、製造業が 64%、非製造業が 42%となっている。このほか、製造業は「海外の需要」が 15%と外需の動向を決定要因にあげ、「政府の設備投資促進策」は前年度調査と同様の 13%と投資計画決定に一定の影響を及ぼしていることがうかがえる。（**図７**）



以上